

令和5年度（2023年度）行政評価シート【個表】

令和 5 年 6 月 23 日

評価対象事業		評価者	こども相談課長 瀬谷 公重	
こども-19	養育支援訪問等事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	こども相談課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	子育て	施策の方針	子育て家庭への支援

1 事業の目的

対象	児童等
意図	児童虐待防止の周知啓発及び要保護児童等への支援を行うため。
効果	児童虐待を未然に防止するとともに、早期に発見し、支援することで、児童が心身ともに健全に発育発達することができる。

2 令和4年度(2022年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 要保護児童対策地域協議会(要対協)代表者会議を開催し、要対協内での他機関連携の重要性について周知を図った。また、要対協の運営の一環として、児童虐待に係る個別ケース会議を開催するなどし、ケース対応を図った。 養育支援訪問事業及び支援対象児童等見守り強化事業を実施し、養育面で懸念のある家庭の支援を行った。
--

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和4年度		令和5年度	達成度
				指標(実績値/目標値)	事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	
01	児童虐待未然防止対策事業	要対協及びSV報償費 相談員出張旅費 啓発用消耗品費	援助活動チーム会議 開催回数	/	367 / 522	50 525	
02	養育支援訪問事業	養育支援訪問実施委託料 養育支援訪問事業補償 保険	支援が必要な家庭への家事、育児の支援を行うものであり指標設定はそぐわない。	/	87 / 470	470	
03	支援対象児童等見守り強化事業	支援対象児童等見守り強化事業委託料	支援が必要な家庭の見守りを兼ねた配食を行うものであり、指標設定はそぐわない。	/	2,808 / 4,277	4,609	
04	子育て講座等運営	子育て講座保育ボランティア等報償費 BPファンリテーター講座	講座への参加者数	/	188 / 349	145 349	
05	短期生活援助事業	短期入所生活援助等	—	/	285 / 520	520	
06	児童家庭相談システム導入等事業	—	—	/	/	3,666	
07				/	/		
08				/	/		
09				/	/		
10				/	/		
		財源内訳	国県支出金	3,000 / 3,492	6,021		
			地方債	/			
			その他特定財源	/ 34	34		
			一般財源	735 / 2,612	4,084		
			事業費の合計(千円)	3,735 / 6,138	10,139		
		人件費(千円)		7,596	7,793		

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.2	0.5	1.0	1.0		
会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0		

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	児童虐待未然防止対策事業	市及び児童相談所が関わるケースについて、関係機関連携の一環として、目標値を超える会議を開催できた。	児童虐待の未然防止、早期発見と対応は、子育て家庭への支援に寄与する。	
02	養育支援訪問事業	養育面で懸念のある家庭への家事や育児を中心とした日常生活支援を行うものであり、数値目標等の指標設定はそぐわない。	子育て家庭への支援に寄与する。	養育に支援が必要な家庭が増えている中、担い手の確保が必要となる。
03	支援対象児童等見守り強化事業	養育面で懸念のある家庭への見守りを兼ねた配食を行うものであり、数値目標等の指標設定はそぐわない。	子育て家庭への支援に寄与する。	養育に支援が必要な家庭が増えている中、新たな事業所の開拓も必要となる。
04	子育て講座等運営	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部講座を中止したり、講座の定員を制限した運営となったため、目標未達となった。	子育て家庭への支援に寄与する。	
05	短期生活援助事業	児童を養育することが一時的に困難になった場合の短期支援であり、指標は設定しない。	子育て家庭への支援に寄与する。	レスパイトのニーズが高くなっており、一時預かり、ショートステイの担い手確保が課題となっている。
06	児童家庭相談システム導入等事業	—	子育て家庭への支援に寄与する。	こども家庭センターの設置に合わせた検討が必要となる。
07	0			
08	0			
09	0			
10	0			

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	2 民間によるサービスで代替できる事業はあるが、民間による提供が不足している
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△-1 負担未導入
		△-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○-1 協働実施済
		△-9 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、実施事業に協働はなじまない 協働実施済の場合のパートナー NPO法人(NP講座のみ)

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
養育困難ケース等、早期から支援が必要な家庭が増える中で、養育支援訪問や配食、ショートステイについて、担い手の発掘を含め、事業を拡充していく必要がある。	

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	要保護児童対策地域協議会各種会議中、援助活動チーム会議の開催回数						単位	回
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
児童虐待相談件数が高止まりする中、関係機関との適切な情報共有が必要なため。	目標値	50	50	50	50	50	50	
	実績値	62	80	75				
	達成率	124.0%	160.0%	150.0%				

指標(単位)	子育て講座参加者数						単位	人
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
子育て中の保護者の子育てスキル向上に寄与するとともに、児童虐待未然防止にもつながる事業であり、継続的な実施が求められるため。	目標値	145	145	145	145	145	145	
	実績値	0	51	77				
	達成率	0.0%	35.2%	53.1%				

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名	鎌倉市							
他市実績								

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--